

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年 8月22日
【中間会計期間】	第 5 期中（自 平成17年12月 1 日 至 平成18年 5月31日）
【会社名】	株式会社サーラコーポレーション
【英訳名】	SALA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神野 吾郎
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市白河町100番地
【電話番号】	0532 - 33 - 8877（代表）
【事務連絡者氏名】	財務戦略室室長 澤井 成人
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市白河町100番地
【電話番号】	0532 - 33 - 8877（代表）
【事務連絡者氏名】	財務戦略室室長 澤井 成人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目 3 番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
会計期間	自平成15年12月1日 至平成16年5月31日	自平成16年12月1日 至平成17年5月31日	自平成17年12月1日 至平成18年5月31日	自平成15年12月1日 至平成16年11月30日	自平成16年12月1日 至平成17年11月30日
売上高(百万円)	65,107	68,824	76,650	131,444	136,837
経常利益(百万円)	2,330	2,633	2,660	2,586	2,880
中間(当期)純利益(百万円)	1,038	1,630	994	1,556	2,664
純資産額(百万円)	23,801	25,550	28,775	24,056	26,585
総資産額(百万円)	91,421	94,553	96,947	93,612	96,778
1株当たり純資産額(円)	599.83	643.97	689.39	605.09	668.78
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	26.11	41.07	24.97	38.02	65.75
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額(円)	-	-	21.41	-	63.66
自己資本比率(%)	26.03	27.02	28.30	25.70	27.47
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,693	2,671	2,351	3,859	4,519
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,703	2,363	2,900	4,596	4,062
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	464	138	1,643	577	875
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(百万円)	10,034	8,641	8,902	8,194	7,807
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	2,743 (404)	2,743 (362)	2,710 (413)	2,724 (421)	2,687 (396)

(2)提出会社の経営指標等

回次	第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
会計期間	自平成15年12月1日 至平成16年5月31日	自平成16年12月1日 至平成17年5月31日	自平成17年12月1日 至平成18年5月31日	自平成15年12月1日 至平成16年11月30日	自平成16年12月1日 至平成17年11月30日
営業収益(百万円)	710	986	1,300	1,206	1,566
経常利益(百万円)	294	579	800	444	780
中間(当期)純利益(百万円)	292	613	879	558	830
資本金(百万円)	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
発行済株式総数(千株)	40,250	40,250	40,250	40,250	40,250
純資産額(百万円)	29,160	29,626	30,226	29,223	29,639
総資産額(百万円)	29,361	30,118	34,429	29,432	34,221
1株当たり純資産額(円)	725.12	736.85	751.97	726.57	737.07
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	7.26	15.26	21.88	13.69	20.47
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額(円)	-	-	18.79	-	19.82
1株当たり中間(年間)配当額(円)	5.00	5.00	5.00	10.00	12.00
自己資本比率(%)	99.32	98.37	87.79	99.29	86.61
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	95 (3)	88 (4)	88 (11)	93 (2)	87 (6)

(注)1. 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。

- 第3期中及び第4期中並びに第3期における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 第5期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成18年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
エネルギーサプライ&ソリューション事業	772	(310)
エンジニアリング&メンテナンス事業	415	(38)
カーライフサポート事業	213	(4)
アニマルヘルスケア事業	323	(-)
ロジスティクス事業	514	(26)
その他の事業	385	(24)
全社(共通)	88	(11)
合計	2,710	(413)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書で示しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成18年5月31日現在

従業員数(人)	従業員数(人)	
	88	(11)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書で示しております。

(3)労働組合の状況

当社には労働組合はありません。ただし、一部の連結子会社では労働組合が結成されております。なお、労働組合の有無にかかわらず労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰の長期化という大きな懸念材料はありますものの、企業収益の改善を背景に設備投資が増加を続け、雇用情勢や個人消費にも改善が見られるなど、景気は引き続き回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、当中間連結会計期間から平成20年11月期までの3年間を対象期間とする第2次中期経営計画に基づき、“サーラ総合生活サポート”“サーラビジネスサポート”の確立に向けた取組みを強力に推進しました。

その一環として、当社グループが当中間連結会計期間に実施した主な施策は以下のとおりであります。

・「蒲郡サーラ」開設

平成18年4月、愛知県蒲郡市に『蒲郡エリアのすべてのお客さまと、SALAが展開する「総合生活サポート」のインターフェース』をコンセプトに、日々の暮らしに彩りをプラスする生活情報の発信拠点として、また、お客さまとのコミュニケーションの場として、「リフォーム専門のショールーム」「カルチャーフロア」「クッキングスタジオ」等を備えた「蒲郡サーラ」を開設しました。

・サーラクラブ発足・サーラカード発行

サーラグループ（当社グループと中部瓦斯株式会社、サーラ住宅株式会社等で構成する企業グループ）各社のお客さまに、グループが一体となって「美しく快適な生活」を提案し、「生活にファインクオリティ」を提供していくことにより、お客さまとの間に強固な関係を築いていく仕組みとして、平成18年2月に「サーラカード」に加入したお客さまを対象とする「サーラクラブ」を発足させました。なお、サーラクラブの会員数は平成18年5月31日現在で、12,300名となりました。

・「サーラ・セルフ豊橋三ツ相」開設

原油価格の高止まりや競争の激化により、大変厳しい状況が続くガソリンスタンド事業の再構築策の一環として、サーラオリジナルスタンドとしては2店舗目となる「サーラ・セルフ豊橋三ツ相」を平成18年4月に開設しました。

・「豊橋駅前再開発事業」の推進

平成17年10月に決定した基本計画に基づき、豊橋西武百貨店跡地再開発の具体化に向けて検討を進めました。本事業は、「地域の発展」と「事業の成長」に密接な関係を有する当社グループが、その最重要拠点である豊橋・東三河の活性化を図るための起爆剤的な事業として取組むものであります。なお、今後のスケジュールは、平成20年6月の開業を予定しております。

当中間連結会計期間の連結業績につきましては、事業セグメント別の売上高でエネルギーサプライ&ソリューション事業が14.0%増、エンジニアリング&メンテナンス事業が19.5%増と、それぞれ前年同期を大きく上回ったことなどにより、連結売上高は76,650百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

また、売上原価は原油価格の高騰などにより、前年同期比14.6%増となりましたが、販売費及び一般管理費は、ホスピタリティー事業の再構築に伴う人件費の減少や、年金資産運用の好転による退職給付費用の減少などにより、前年同期比1.5%減となりました。これらにより、営業利益は2,354百万円（前年同期比7.4%増）と、順調な増加となりました。

営業外損益では、関連会社における減損損失の計上を主な要因として、持分法投資損益に97百万円の損失を計上したことなどにより、営業外収益が12.7%減、営業外費用が39.3%増となりました。これらにより、経常利益は2,660百万円（前年同期比1.0%増）にとどまりました。

特別損益では、関連会社サーラ住宅株式会社の時価発行増資に伴う利益143百万円や、退職給付制度の改定に伴う利益624百万円などにより、特別利益は838百万円となりました。一方、当中間連結会計期間から適用される「固定資産の減損に係る会計基準」による損失1,425百万円などにより、特別損失は1,499百万円となりました。また、法人税等費用の合計額は999百万円となりました。

以上により、中間純利益は994百万円（前年同期比39.0%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高39,853百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益1,561百万円（前年同期比6.8%減）

エネルギーサプライ&ソリューション事業につきましては、LPGガスの販売では家庭・業務用の販売量が順調に増加したことなどにより、総販売量を増加させることができました。石油製品の販売では、採算性の低下した取引の見直しを積極的に進めたことなどにより、燃料油の総販売量は減少しました。しかし、LPGガス・石油製品とも仕入価格上昇分の販売価格への転嫁に努めました結果、売上高はそれぞれ大幅に増加しました。以上により、当事業の売上高は順調に増加しましたが、営業利益は、仕入価格の上昇による利益の圧縮を完全にカバーすることはできず、前年同期を下回りました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高14,509百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益639百万円（前年同期比181.5%増）

エンジニアリング&メンテナンス事業につきましては、環境対策、省エネルギー対策等に関する提案営業を積極的に展開してきた結果、設備工事を中心として、順調に売上高を増加させることができました。また、数年来取り組んできた原価管理の強化も寄与し、営業利益を大幅に増加させることができました。

カーライフサポート事業

売上高6,079百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益30百万円（前年同期比66.5%減）

カーライフサポート事業につきましては、平成17年11月の「フォルクスワーゲンセンター八王子」の開設効果により、売上高は前年同期を上回りました。しかし、オーディオ車の販売台数の伸び悩みや、中古車販売での粗利益率の低下などにより、営業利益は前年同期を下回る結果となりました。

アニマルヘルスケア事業

売上高7,917百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益132百万円（前年同期比17.0%減）

アニマルヘルスケア事業につきましては、ペット関連分野は小動物病院向けの動物用医薬品、療法食等の売上を順調に増加させることができましたが、畜産分野は大手農場向け販売での競合激化などにより、全体としては伸び悩みました。以上により、売上高は前年同期を上回ることができましたが、営業利益は競合激化による粗利益率の低下などにより、前年同期を下回りました。

ロジスティクス事業

売上高1,472百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益191百万円（前年同期比27.9%減）

ロジスティクス事業につきましては、石油類輸送、一般貨物運送とも順調に推移しました。また、「サーラ引越便」等、数年来強化を図っている地域密着型運送を、大きく伸ばすことができました。以上により、売上高は順調に増加しましたが、営業利益は車両燃料費の高騰などにより、前年同期を下回りました。

その他の事業

売上高6,817百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益76百万円（前年同期比 222百万円増）

その他の事業につきましては、自動車部品製造、ソフトウェア開発が順調に推移したことに加え、不振の続いてきたホスピタリティー事業も改善傾向で推移したことなどにより、営業利益を黒字化することができました。

なお、「（1）業績」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間連結会計期間末残高は、期首残高比1,095百万円増加し、8,902百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,351百万円（前年同期比12.0%減）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益1,999百万円、減価償却費1,539百万円、未払確定拠出年金移行掛金の増加額1,133百万円などの増加要因と、退職給付引当金の減少額2,100百万円、たな卸資産の増加額503百万円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,900百万円（前年同期比22.7%増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出3,178百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,643百万円（前年同期比1,086.0%増）となりました。これは、主に短期借入金の純増加額2,329百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

2「生産、受注及び販売の状況」におけるセグメント間の取引については相殺消去しており、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	92	102.6
エンジニアリング&メンテナンス事業	-	-
カーライフサポート事業	-	-
アニマルヘルスケア事業	90	117.4
ロジスティクス事業	-	-
その他の事業	2,178	110.0
合 計	2,361	110.0

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	30,245	118.7
エンジニアリング&メンテナンス事業	13,316	121.6
カーライフサポート事業	5,343	107.5
アニマルヘルスケア事業	6,450	102.1
ロジスティクス事業	2,245	114.2
その他の事業	4,048	98.6
合 計	61,649	114.6

(3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	39,870	114.1	24	559.4
エンジニアリング&メンテナンス事業	12,078	89.1	7,153	65.9
カーライフサポート事業	6,079	105.6	-	-
アニマルヘルスケア事業	7,917	101.6	-	-
ロジスティクス事業	1,472	115.1	-	-
その他の事業	6,889	101.2	1,496	111.3
合 計	74,307	105.9	8,674	71.1

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	39,853	114.0
エンジニアリング&メンテナンス事業	14,509	119.5
カーライフサポート事業	6,079	105.6
アニマルヘルスケア事業	7,917	101.6
ロジスティクス事業	1,472	115.1
その他の事業	6,817	98.9
合 計	76,650	111.4

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動は特段行われておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ガステックサービス㈱ 本社	愛知県豊橋市	その他の事業	ホテル、 オフィス等	8,000		自己資金 及び借入金	H18.6	H20.5	

(2) 重要な設備の除却等

除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
合計	120,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年8月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	40,250,835	40,250,835	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
合計	40,250,835	40,250,835		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成18年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成17年8月31日取締役会決議(2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債)

	中間会計期間末現在 (平成18年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年7月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	4,000	4,000
新株予約権の数(個)	800	800
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,611,570	6,611,570
新株予約権の行使時の払込金額(円)	605	605
新株予約権の行使期間	平成17年10月3日～ 平成21年9月4日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 605 資本組入額 303	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし	同左
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該本新株予約権が付せられた本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年12月1日～ 平成18年5月31日		40,250		8,000		15,584

(4) 【大株主の状況】

平成18年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
中部瓦斯株式会社	愛知県豊橋市白河町100番地	5,921	14.71
中部ガス不動産株式会社	愛知県豊橋市広小路三丁目91番地	1,833	4.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイ ティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,823	4.52
ガステックサービス共栄会	愛知県豊橋市白河町100番地	1,725	4.28
サーラコーポレーション従業員持株会	愛知県豊橋市白河町100番地	1,699	4.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,560	3.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,500	3.72
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	1,495	3.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,197	2.97
株式会社みずほ銀行 (常任代理人)資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	957	2.37
合計		19,712	48.97

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の所有株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、中央三井信託銀行株式会社の全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 777,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,181,000	78,362	
単元未満株式	普通株式 292,835		
発行済株式総数	40,250,835		
総株主の議決権		78,362	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,000株(議決権の数8個)及び135株含まれております。

【自己株式等】

平成18年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱サーラコーポレーション	愛知県豊橋市白河町 100番地	54,500		54,500	0.14
(相互保有株式) ガステックサービス㈱	愛知県豊橋市白河町 100番地	207,000		207,000	0.51
サーラ住宅㈱	愛知県豊橋市白河町 100番地	515,500		515,500	1.28
合計		777,000		777,000	1.93

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年12月	平成18年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	678	669	627	625	618	597
最低(円)	596	565	560	568	579	552

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		8,641		8,902		7,807		
2 受取手形及び売掛金		22,162		23,984		23,658		
3 たな卸資産		7,498		7,060		6,557		
4 繰延税金資産		478		515		666		
5 その他		2,898		3,263		3,907		
貸倒引当金		465		478		513		
流動資産合計		41,213	43.59	43,249	44.61	42,083	43.48	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1	10,585		10,704		10,580		
(2) 機械装置及び運搬具	2	3,992		4,071		3,987		
(3) 導管		2,862		2,905		2,922		
(4) 土地	2	23,370		22,272		23,483		
(5) 建設仮勘定		197		961		343		
(6) その他	2	2,211	43.219	2,151	43.067	2,134	43.452	
2 無形固定資産								
(1) 営業権		269		421		342		
(2) その他		534	804	530	952	499	841	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	3	2,964		3,970		3,508		
(2) 長期貸付金		790		522		740		
(3) 繰延税金資産		2,399		2,387		3,027		
(4) その他		3,357		3,140		3,483		
貸倒引当金		196	9.315	342	9.678	358	10.400	
固定資産合計		53,339	56.41	53,698	55.39	54,694	56.52	
資産合計		94,553	100.00	96,947	100.00	96,778	100.00	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形及び買掛金		17,363		18,472		18,880		
2 短期借入金	4	16,970		16,489		14,160		
3 1年以内返済予定長期 借入金	2	5,175		3,387		3,398		
4 未払法人税等		396		365		403		
5 賞与引当金		758		813		1,379		
6 役員賞与引当金		-		27		-		
7 完成工事補償引当金		3		6		6		
8 工事損失引当金		-		13		-		
9 その他		6,681		6,763		6,750		
流動負債合計		47,349	50.08	46,339	47.80	44,979	46.48	
固定負債								
1 社債		-		4,000		4,000		
2 長期借入金	2	10,937		10,292		10,731		
3 繰延税金負債		213		206		201		
4 退職給付引当金		6,976		4,963		7,063		
5 修繕引当金		23		21		16		
6 連結調整勘定		1,235		649		942		
7 その他		909		1,699		924		
固定負債合計		20,297	21.46	21,832	22.52	23,880	24.67	
負債合計		67,646	71.54	68,172	70.32	68,860	71.15	
(少数株主持分)								
少数株主持分		1,357	1.44	-	-	1,332	1.38	
(資本の部)								
資本金								
資本金		8,000	8.46	-	-	8,000	8.27	
資本剰余金		8,983	9.50	-	-	8,983	9.28	
利益剰余金		8,506	9.00	-	-	9,340	9.65	
その他有価証券評価差額金		294	0.31	-	-	500	0.52	
自己株式		233	0.25	-	-	238	0.25	
資本合計		25,550	27.02	-	-	26,585	27.47	
負債、少数株主持分及 び資本合計		94,553	100.00	-	-	96,778	100.00	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		-	-	8,000	8.25	-	-	
2 資本剰余金		-	-	8,992	9.27	-	-	
3 利益剰余金		-	-	10,006	10.32	-	-	
4 自己株式		-	-	186	0.19	-	-	
株主資本合計		-	-	26,811	27.65	-	-	
評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		-	-	524	0.54	-	-	
2 繰延ヘッジ損益		-	-	105	0.11	-	-	
評価・換算差額等合計		-	-	629	0.65	-	-	
少数株主持分		-	-	1,334	1.38	-	-	
純資産合計		-	-	28,775	29.68	-	-	
負債純資産合計		-	-	96,947	100.00	-	-	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		68,824	100.00	76,650	100.00	136,837	100.00
売上原価		53,791	78.16	61,649	80.43	109,261	79.85
売上総利益		15,032	21.84	15,000	19.57	27,576	20.15
販売費及び一般管理費	1	12,840	18.66	12,645	16.50	25,605	18.71
営業利益		2,192	3.18	2,354	3.07	1,971	1.44
営業外収益							
1 受取利息		27		28		48	
2 受取配当金		14		14		33	
3 連結調整勘定償却額		294		293		587	
4 持分法による投資利益		87		-		211	
5 その他		168	592	181	517	333	1,214
営業外費用							
1 支払利息		119		97		234	
2 持分法による投資損失		-		97		-	
3 その他		31	151	16	211	70	305
経常利益		2,633	3.82	2,660	3.47	2,880	2.11
特別利益							
1 固定資産売却益	2	9		42		30	
2 投資有価証券売却益		12		3		12	
3 貸倒引当金戻入益		30		22		30	
4 持分変動利益	4	-		143		-	
5 確定拠出年金移行差益		-		156		-	
6 過去勤務債務処理額		-	51	468	838	-	72
特別損失							
1 固定資産売却損	3	236		70		372	
2 投資有価証券評価損		-		2		5	
3 減損損失	5	-		1,425		-	
4 保証金解約損		-	236	-	1,499	23	400
税金等調整前中間(当期)純利益		2,448	3.56	1,999	2.61	2,553	1.87
法人税、住民税及び事業税		316		291		383	
法人税等調整額		435	752	708	999	529	146
少数株主利益		65	0.10	6	0.01	35	0.02
中間(当期)純利益		1,630	2.37	994	1.30	2,664	1.95

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			8,983		8,983
資本剰余金減少高					
1 自己株式処分差損		0	0	0	0
資本剰余金中間期末 (期末)残高			8,983		8,983
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,119		7,119
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		1,630		2,664	
2 連結子会社による非連結子会社合 併に伴う利益剰余金増加高		-	1,630	1	2,665
利益剰余金減少高					
1 配当金		199		399	
2 役員賞与		43	243	44	444
利益剰余金中間期末 (期末)残高			8,506		9,340

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日 残高 (百万円)	8,000	8,983	9,340	238	26,085
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			279		279
役員賞与			48		48
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		8		47	55
中間純利益			994		994
持分法適用会社の時価発行増資に伴う 持分変動				8	8
株主資本以外の項目の中間連結会計期 間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	8	665	51	726
平成18年5月31日 残高 (百万円)	8,000	8,992	10,006	186	26,811

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成17年11月30日 残高 (百万円)	500	-	500	1,332	27,917
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					279
役員賞与					48
自己株式の取得					4
自己株式の処分					55
中間純利益					994
持分法適用会社の時価発行増資に伴う 持分変動					8
株主資本以外の項目の中間連結会計期 間中の変動額（純額）	24	105	129	2	131
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	24	105	129	2	857
平成18年5月31日 残高 (百万円)	524	105	629	1,334	28,775

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,448	1,999	2,553
減価償却費		1,537	1,539	3,178
減損損失		-	1,425	-
連結調整勘定償却額		294	293	587
貸倒引当金の増加額(減少額)		243	51	33
賞与引当金の増加額(減少額)		454	566	166
役員賞与引当金の増加額(減少額)		-	27	-
完成工事補償引当金の増加額(減少額)		2	0	0
工事損失引当金の増加額(減少額)		-	13	-
退職給付引当金の増加額(減少額)		137	2,100	225
未払確定拠出年金移行掛金の増加額(減少額)		-	1,133	-
修繕引当金の増加額(減少額)		5	5	1
受取利息及び受取配当金		41	42	82
支払利息		119	97	234
持分法による投資損益		87	97	211
持分変動損益		-	143	-
固定資産売却却損益		200	18	307
投資有価証券売却益		12	3	12
投資有価証券評価損		-	2	5
売上債権の減少額(増加額)		1,252	152	1,170
たな卸資産の減少額(増加額)		1,597	503	652
仕入債務の増加額(減少額)		309	407	1,156
その他		227	24	208
小計		2,885	2,071	5,284
利息及び配当金の受取額		59	63	100
利息の支払額		122	99	235
法人税等の支払額		249	31	762
その他		98	284	131
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,671	2,351	4,519
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		2,366	3,178	3,812
有形固定資産の売却による収入		141	388	318
無形固定資産の取得による支出		125	276	337
投資有価証券の取得による支出		189	213	281
投資有価証券の売却による収入		25	8	26
貸付による支出		268	235	668
貸付金の回収による収入		379	587	683
その他		42	20	8
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,363	2,900	4,062
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(減少額)		800	2,329	2,010
長期借入による収入		500	1,500	1,800
長期借入金の返済による支出		957	1,951	4,240
社債の発行による収入		-	-	3,982
自己株式の売却による収入		5	55	5
自己株式の取得による支出		2	4	5
配当金の支払額		199	279	399
少数株主への配当金の支払額		6	7	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		138	1,643	875
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		447	1,095	418
現金及び現金同等物の期首残高		8,194	7,807	8,194
合併による現金及び現金同等物の増加額		-	-	32
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	8,641	8,902	7,807

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社数 28社 連結子会社名 ガステックサービス(株) (株)中部 新協オートサービス(株) (株)アスコ 大和医薬品工業(株) 総武薬品(株) 新協技研(株) サーラ石油(株) 三河湾ガスターミナル(株) (株)リビングサーラ (株)ジーワークス (株)東進計器 (株)日興 神野オイルセンター(株) (株)太田酸素 神野建設(株) テクノシステム(株) 中部菱光コンクリート工業(株) (株)中部技術サービス 中設工事(株) 西遠コンクリート工業(株) 中部三洋システム(株) 中部クレジット販売(株) (株)豊橋グランドホテル (株)ブラザ サーラ物流(株) (株)サーラビジネスソリューションズ サーラフィナンシャルサービス(株)</p> <p>なお、東海燃料(株)は会社清算により消滅したため、当中間連結会計期間から連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名称等 非連結子会社名 中部プロパンスタンド(有) 浜松プロパンスタンド(有) (有)オーツメディカル (株)誠和警備保障 (株)中部ビルサービス トキワ道路(株) (株)ニッコー ラックペーパー(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社数 25社 連結子会社名 ガステックサービス(株) (株)中部 新協オートサービス(株) (株)アスコ 大和医薬品工業(株) 総武薬品(株) 新協技研(株) サーラ石油(株) 三河湾ガスターミナル(株) (株)リビングサーラ (株)ジーワークス (株)東進計器 (株)日興 神野オイルセンター(株) 神野建設(株) テクノシステム(株) 中部菱光コンクリート工業(株) (株)中部技術サービス 中設工事(株) 西遠コンクリート工業(株) 中部三洋システム(株) 中部クレジット販売(株) サーラ物流(株) (株)サーラビジネスソリューションズ サーラフィナンシャルサービス(株)</p> <p>(2)主要な非連結子会社名称等 非連結子会社名 中部プロパンスタンド(有) 浜松プロパンスタンド(有) (有)オーツメディカル (株)誠和警備保障 (株)中部ビルサービス トキワ道路(株) (株)ニッコー</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1)連結子会社数 25社 連結子会社名 ガステックサービス(株) (株)中部 新協オートサービス(株) (株)アスコ 大和医薬品工業(株) 総武薬品(株) 新協技研(株) サーラ石油(株) 三河湾ガスターミナル(株) (株)リビングサーラ (株)ジーワークス (株)東進計器 (株)日興 神野オイルセンター(株) 神野建設(株) テクノシステム(株) 中部菱光コンクリート工業(株) (株)中部技術サービス 中設工事(株) 西遠コンクリート工業(株) 中部三洋システム(株) 中部クレジット販売(株) サーラ物流(株) (株)サーラビジネスソリューションズ サーラフィナンシャルサービス(株)</p> <p>なお、東海燃料(株)、(株)太田酸素、(株)豊橋グランドホテル及び(株)ブラザは会社清算により消滅したため、当連結会計年度からそれぞれ連結の範囲から除外しております。 また、サーラ物流(株)はラックペーパー(株)を吸収合併しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名称等 非連結子会社名 中部プロパンスタンド(有) 浜松プロパンスタンド(有) (有)オーツメディカル (株)誠和警備保障 (株)中部ビルサービス トキワ道路(株) (株)ニッコー</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社 持分法適用関連会社名 ㈱浜松エア・サプライ ㈱東三河総合ガスセンター エルネット静岡㈱ サーラ住宅㈱ 神野新田開発㈱ ㈱エスアールビー 豊橋ケーブルネットワーク㈱ ガスコミュニティ浜松㈱ ガスコミュニティ静岡㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツメディカル、㈱誠和警備保障、㈱中部ビルサービス、トキワ道路㈱、㈱ニッコー、㈱ラックペーパー)及び関連会社(㈱エムエムアイ)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用していません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社 持分法適用関連会社名 ㈱浜松エア・サプライ ㈱東三河総合ガスセンター エルネット静岡㈱ サーラ住宅㈱ 神野新田開発㈱ ㈱エスアールビー 豊橋ケーブルネットワーク㈱ ガスコミュニティ浜松㈱ ガスコミュニティ静岡㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツメディカル、㈱誠和警備保障、㈱中部ビルサービス、トキワ道路㈱、㈱ニッコー)及び関連会社(㈱エムエムアイ及び㈱エコーとよはし)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用していません。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社 持分法適用関連会社名 ㈱浜松エア・サプライ ㈱東三河総合ガスセンター エルネット静岡㈱ サーラ住宅㈱ 神野新田開発㈱ ㈱エスアールビー 豊橋ケーブルネットワーク㈱ ガスコミュニティ浜松㈱ ガスコミュニティ静岡㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツメディカル、㈱誠和警備保障、㈱中部ビルサービス、トキワ道路㈱、㈱ニッコー)及び関連会社(㈱エムエムアイ)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用していません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、中設工事㈱の決算日は5月31日、新協技研㈱、中部菱光コンクリート工業㈱及び中部三洋システム㈱の決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売㈱の中間決算日は4月30日、㈱ジーワークス、㈱東進計器、㈱太田酸素、神野建設㈱、テクノシステム㈱、㈱中部技術サービス、西遠コンクリート工業㈱、㈱豊橋グランドホテル、㈱プラザ、サーラ石油㈱及び㈱リビングサーラの中間決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、中設工事㈱の決算日は5月31日、新協技研㈱、中部菱光コンクリート工業㈱及び中部三洋システム㈱の決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売㈱の中間決算日は4月30日、㈱ジーワークス、㈱東進計器、神野建設㈱、テクノシステム㈱、㈱中部技術サービス、西遠コンクリート工業㈱、サーラ石油㈱及び㈱リビングサーラの中間決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、新協技研㈱、中部菱光コンクリート工業㈱及び中部三洋システム㈱の決算日は3月31日、中設工事㈱の決算日は5月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、新協技研㈱、中部菱光コンクリート工業㈱及び中部三洋システム㈱は9月30日現在、中設工事㈱は11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売㈱の決算日は10月31日、㈱ジーワークス、㈱東進計器、神野建設㈱、テクノシステム㈱、㈱中部技術サービス、西遠コンクリート工業㈱、サーラ石油㈱及び㈱リビングサーラの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 (商品) LPガス及び石油燃料 月次総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>自動車 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>その他 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(未成工事支出金) 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(その他) 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～13年</p> <p>導管 13年</p> <p>また、営業権については、商法の規定する償却期間(5年間)で均等償却する方法、その他の無形固定資産及び長期前払費用については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 (商品) LPガス及び石油燃料 同左</p> <p>自動車 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(未成工事支出金) 同左</p> <p>(その他) 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～13年</p> <p>導管 13年</p> <p>また、営業権については、5年間で均等償却する方法、その他の無形固定資産及び長期前払費用については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 (商品) LPガス及び石油燃料 同左</p> <p>自動車 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(未成工事支出金) 同左</p> <p>(その他) 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～13年</p> <p>導管 13年</p> <p>また、営業権については、商法の規定する償却期間(5年間)で均等償却する方法、その他の無形固定資産及び長期前払費用については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に充てるため、過去3年間の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は27百万円減少しております。なお、各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 当中間連結会計期間末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生した期に一括処理しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>修繕引当金 円筒形貯槽の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 商品スワップ取引 商品の購入価格(仕入価格)</p> <p>ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、商品(仕入)価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度の見直しを行い、平成18年4月1日に退職一時金制度及び基金型企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。また、移行後の基金型企業年金制度における給付利率の引き下げをしております。これらの会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 確定拠出年金制度移行に伴う影響額は156百万円、基金型企業年金制度の給付利率引下げに伴い発生した過去勤務債務の処理額は468百万円であり、ともに特別利益に計上しております。</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>修繕引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益が1,425百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は27,335百万円であります。</p> <p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	前連結会計年度末 (平成17年11月30日)																																																																																																																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、33,486百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1)担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">807</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,186</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">工場財団抵当計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,997</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,406</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,404</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">百万円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,452</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(1年以内返済予定長期借入金176百万円を含んでおります。)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,226</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,100) 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,465</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">(1,276) 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 投資損失引当金</p> <p>投資有価証券より投資損失引当金6百万円を控除して表示しています。</p> <p>4 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">26,660</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">14,170</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,490</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">百万円</td> </tr> </table> <p>5 保証債務に係る注記</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)エムエムアイ</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	807	百万円	機械装置及び運搬具	1,186	百万円	有形固定資産その他	3	百万円	工場財団抵当計	1,997	百万円	土地	1,406	百万円	合計	3,404	百万円	長期借入金	1,452	百万円	(1年以内返済予定長期借入金176百万円を含んでおります。)			長期借入金	1,226	(1,100) 百万円	合計	1,465	(1,276) 百万円	当座貸越限度額の総額	26,660	百万円	借入実行残高	14,170	百万円	差引額	12,490	百万円	(株)エムエムアイ	19	百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、34,312百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1)担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">823</td> <td style="text-align: right;">(767) 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,063</td> <td style="text-align: right;">(1,063) 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,922</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">(0) 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,810</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">(1,831) 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">238</td> <td style="text-align: right;">(176) 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,226</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,100) 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,465</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">(1,276) 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 投資損失引当金</p> <p>投資有価証券より投資損失引当金6百万円を控除して表示しています。</p> <p>4 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">28,470</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,239</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,230</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">百万円</td> </tr> </table> <p>5 保証債務に係る注記</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)エムエムアイ</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	823	(767) 百万円	機械装置及び運搬具	1,063	(1,063) 百万円	土地	1,922	百万円	有形固定資産その他	0	(0) 百万円	合計	3,810	(1,831) 百万円	1年以内返済予定長期借入金	238	(176) 百万円	長期借入金	1,226	(1,100) 百万円	合計	1,465	(1,276) 百万円	当座貸越限度額の総額	28,470	百万円	借入実行残高	15,239	百万円	差引額	13,230	百万円	(株)エムエムアイ	7	百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、34,081百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1)担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">852</td> <td style="text-align: right;">(794) 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,145</td> <td style="text-align: right;">(1,145) 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">(2) 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">土地</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,922</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,922</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">(1,942) 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">238</td> <td style="text-align: right;">(176) 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,346</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,188) 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,584</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">(1,364) 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 投資損失引当金</p> <p>投資有価証券より投資損失引当金6百万円を控除して表示しています。</p> <p>4 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行17行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">27,260</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,260</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,000</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">百万円</td> </tr> </table> <p>5 保証債務に係る注記</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)エムエムアイ</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	852	(794) 百万円	機械装置及び運搬具	1,145	(1,145) 百万円	有形固定資産その他	2	(2) 百万円	土地	1,922	百万円	合計	3,922	(1,942) 百万円	1年以内返済予定長期借入金	238	(176) 百万円	長期借入金	1,346	(1,188) 百万円	合計	1,584	(1,364) 百万円	当座貸越限度額の総額	27,260	百万円	借入実行残高	12,260	百万円	差引額	15,000	百万円	(株)エムエムアイ	12	百万円
建物及び構築物	807	百万円																																																																																																																		
機械装置及び運搬具	1,186	百万円																																																																																																																		
有形固定資産その他	3	百万円																																																																																																																		
工場財団抵当計	1,997	百万円																																																																																																																		
土地	1,406	百万円																																																																																																																		
合計	3,404	百万円																																																																																																																		
長期借入金	1,452	百万円																																																																																																																		
(1年以内返済予定長期借入金176百万円を含んでおります。)																																																																																																																				
長期借入金	1,226	(1,100) 百万円																																																																																																																		
合計	1,465	(1,276) 百万円																																																																																																																		
当座貸越限度額の総額	26,660	百万円																																																																																																																		
借入実行残高	14,170	百万円																																																																																																																		
差引額	12,490	百万円																																																																																																																		
(株)エムエムアイ	19	百万円																																																																																																																		
建物及び構築物	823	(767) 百万円																																																																																																																		
機械装置及び運搬具	1,063	(1,063) 百万円																																																																																																																		
土地	1,922	百万円																																																																																																																		
有形固定資産その他	0	(0) 百万円																																																																																																																		
合計	3,810	(1,831) 百万円																																																																																																																		
1年以内返済予定長期借入金	238	(176) 百万円																																																																																																																		
長期借入金	1,226	(1,100) 百万円																																																																																																																		
合計	1,465	(1,276) 百万円																																																																																																																		
当座貸越限度額の総額	28,470	百万円																																																																																																																		
借入実行残高	15,239	百万円																																																																																																																		
差引額	13,230	百万円																																																																																																																		
(株)エムエムアイ	7	百万円																																																																																																																		
建物及び構築物	852	(794) 百万円																																																																																																																		
機械装置及び運搬具	1,145	(1,145) 百万円																																																																																																																		
有形固定資産その他	2	(2) 百万円																																																																																																																		
土地	1,922	百万円																																																																																																																		
合計	3,922	(1,942) 百万円																																																																																																																		
1年以内返済予定長期借入金	238	(176) 百万円																																																																																																																		
長期借入金	1,346	(1,188) 百万円																																																																																																																		
合計	1,584	(1,364) 百万円																																																																																																																		
当座貸越限度額の総額	27,260	百万円																																																																																																																		
借入実行残高	12,260	百万円																																																																																																																		
差引額	15,000	百万円																																																																																																																		
(株)エムエムアイ	12	百万円																																																																																																																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">5,519 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">567 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">407 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,084 百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> </table>	給料	5,519 百万円	賞与引当金繰入額	567 百万円	退職給付費用	407 百万円	貸倒引当金繰入額	39 百万円	減価償却費	1,084 百万円	修繕引当金繰入額	5 百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">5,416 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">606 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">329 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,066 百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> </table>	給料	5,416 百万円	賞与引当金繰入額	606 百万円	役員賞与引当金繰入額	27 百万円	退職給付費用	329 百万円	減価償却費	1,066 百万円	修繕引当金繰入額	5 百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">11,068 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,070 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">849 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">318 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,249 百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11 百万円</td></tr> </table>	給料	11,068 百万円	賞与引当金繰入額	1,070 百万円	退職給付費用	849 百万円	貸倒引当金繰入額	318 百万円	減価償却費	2,249 百万円	修繕引当金繰入額	11 百万円																														
給料	5,519 百万円																																																																			
賞与引当金繰入額	567 百万円																																																																			
退職給付費用	407 百万円																																																																			
貸倒引当金繰入額	39 百万円																																																																			
減価償却費	1,084 百万円																																																																			
修繕引当金繰入額	5 百万円																																																																			
給料	5,416 百万円																																																																			
賞与引当金繰入額	606 百万円																																																																			
役員賞与引当金繰入額	27 百万円																																																																			
退職給付費用	329 百万円																																																																			
減価償却費	1,066 百万円																																																																			
修繕引当金繰入額	5 百万円																																																																			
給料	11,068 百万円																																																																			
賞与引当金繰入額	1,070 百万円																																																																			
退職給付費用	849 百万円																																																																			
貸倒引当金繰入額	318 百万円																																																																			
減価償却費	2,249 百万円																																																																			
修繕引当金繰入額	11 百万円																																																																			
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">9 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1 百万円	機械装置及び運搬具	0 百万円	導管	6 百万円	合計	9 百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td style="text-align: right;">16 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">19 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">42 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1 百万円	機械装置及び運搬具	5 百万円	導管	16 百万円	土地	19 百万円	有形固定資産その他	0 百万円	合計	42 百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td style="text-align: right;">16 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">30 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2 百万円	機械装置及び運搬具	1 百万円	導管	16 百万円	土地	8 百万円	無形固定資産その他	1 百万円	合計	30 百万円																																		
建物及び構築物	1 百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	0 百万円																																																																			
導管	6 百万円																																																																			
合計	9 百万円																																																																			
建物及び構築物	1 百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	5 百万円																																																																			
導管	16 百万円																																																																			
土地	19 百万円																																																																			
有形固定資産その他	0 百万円																																																																			
合計	42 百万円																																																																			
建物及び構築物	2 百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	1 百万円																																																																			
導管	16 百万円																																																																			
土地	8 百万円																																																																			
無形固定資産その他	1 百万円																																																																			
合計	30 百万円																																																																			
<p>3 固定資産売却却損の内訳</p> <p>(1) 固定資産売却却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">169 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">172 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産売却却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">22 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">35 百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">64 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	169 百万円	機械装置及び運搬具	2 百万円	導管	0 百万円	有形固定資産その他	0 百万円	合計	172 百万円	建物及び構築物	22 百万円	機械装置及び運搬具	35 百万円	導管	4 百万円	有形固定資産その他	2 百万円	無形固定資産その他	0 百万円	合計	64 百万円	<p>3 固定資産売却却損の内訳</p> <p>(1) 固定資産売却却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">10 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産売却却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">14 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">16 百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td style="text-align: right;">9 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">20 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">60 百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0 百万円	導管	0 百万円	土地	9 百万円	有形固定資産その他	0 百万円	合計	10 百万円	建物及び構築物	14 百万円	機械装置及び運搬具	16 百万円	導管	9 百万円	有形固定資産その他	20 百万円	合計	60 百万円	<p>3 固定資産売却却損の内訳</p> <p>(1) 固定資産売却却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">170 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">34 百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">206 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産売却却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">86 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">56 百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td style="text-align: right;">8 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">11 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">3 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">165 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	170 百万円	機械装置及び運搬具	34 百万円	導管	0 百万円	土地	0 百万円	有形固定資産その他	0 百万円	合計	206 百万円	建物及び構築物	86 百万円	機械装置及び運搬具	56 百万円	導管	8 百万円	有形固定資産その他	11 百万円	無形固定資産その他	3 百万円	合計	165 百万円
建物及び構築物	169 百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	2 百万円																																																																			
導管	0 百万円																																																																			
有形固定資産その他	0 百万円																																																																			
合計	172 百万円																																																																			
建物及び構築物	22 百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	35 百万円																																																																			
導管	4 百万円																																																																			
有形固定資産その他	2 百万円																																																																			
無形固定資産その他	0 百万円																																																																			
合計	64 百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	0 百万円																																																																			
導管	0 百万円																																																																			
土地	9 百万円																																																																			
有形固定資産その他	0 百万円																																																																			
合計	10 百万円																																																																			
建物及び構築物	14 百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	16 百万円																																																																			
導管	9 百万円																																																																			
有形固定資産その他	20 百万円																																																																			
合計	60 百万円																																																																			
建物及び構築物	170 百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	34 百万円																																																																			
導管	0 百万円																																																																			
土地	0 百万円																																																																			
有形固定資産その他	0 百万円																																																																			
合計	206 百万円																																																																			
建物及び構築物	86 百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	56 百万円																																																																			
導管	8 百万円																																																																			
有形固定資産その他	11 百万円																																																																			
無形固定資産その他	3 百万円																																																																			
合計	165 百万円																																																																			
<p>4</p>	<p>4 持分変動利益は、持分法適用関連会社の時価発行増資に伴い、持分比率が減少したため、「持分法会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成10年7月6日会計制度委員会報告第9号)に基づき、一部売却に準じて、持分の増加額を計上したものであります。</p>	<p>4</p>																																																																		

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																			
	<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="595 376 1002 882"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>事業用 資産</th> <th>賃貸 資産</th> <th>遊休 資産</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>静岡県 浜松市 他3件 (百万円)</td> <td>群馬県 前橋市 他5件 (百万円)</td> <td>福島県 須賀川 市他4件 (百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>179</td> <td>1,063</td> <td>24</td> <td>1,267</td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>4</td> <td>125</td> <td>16</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産その 他</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産その 他</td> <td>11</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>195</td> <td>1,188</td> <td>41</td> <td>1,425</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、部門別損益管理区分に基づき、各営業所及び事業所単位を、また、賃貸資産及び遊休資産については、各物件を最小単位とし、グルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである営業所及び事業所の事業用資産グループ、時価が著しく下落している賃貸資産及び今後の利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、減損損失を計上した資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により、評価しております。</p>	用途	事業用 資産	賃貸 資産	遊休 資産	計 (百万円)	場所	静岡県 浜松市 他3件 (百万円)	群馬県 前橋市 他5件 (百万円)	福島県 須賀川 市他4件 (百万円)		土地	179	1,063	24	1,267	建物及び 構築物	4	125	16	146	有形固定 資産その 他	-	0	0	0	無形固定 資産その 他	11	-	-	11	合計	195	1,188	41	1,425	
用途	事業用 資産	賃貸 資産	遊休 資産	計 (百万円)																																	
場所	静岡県 浜松市 他3件 (百万円)	群馬県 前橋市 他5件 (百万円)	福島県 須賀川 市他4件 (百万円)																																		
土地	179	1,063	24	1,267																																	
建物及び 構築物	4	125	16	146																																	
有形固定 資産その 他	-	0	0	0																																	
無形固定 資産その 他	11	-	-	11																																	
合計	195	1,188	41	1,425																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,250,835	-	-	40,250,835
合計	40,250,835	-	-	40,250,835
自己株式				
普通株式	580,039	6,703	138,391	448,351
合計	580,039	6,703	138,391	448,351

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,703株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少138,391株は、単元未満株式の買増しによる減少275株、売却による減少91,600株、持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の持分割合減少による当社帰属分の減少46,516株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	平成17年 新株予約権	普通株式	6,611,570	-	-	6,611,570	-

- (注)1. 平成17年新株予約権は、一括法により負債に計上される転換社債型新株予約権付社債であります。
2. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	279	7	平成17年11月30日	平成18年2月27日

(2)基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月19日 取締役会	普通株式	199	利益剰余金	5	平成18年5月31日	平成18年8月18日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年5月31日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年5月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年11月30日現在)
現金及び預金勘定 8,641 百万円 現金及び現金同等物 8,641 百万円	現金及び預金勘定 8,902 百万円 現金及び現金同等物 8,902 百万円	現金及び預金勘定 7,807 百万円 現金及び現金同等物 7,807 百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																																																																																		
<p>[借主側]</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td>その他(工 具器具及 び備品)</td> <td style="text-align: center;">411</td> <td style="text-align: center;">180</td> <td style="text-align: center;">231</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産その他</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">484</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">274</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料の中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">96 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">178 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料の中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">31 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">143 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174 百万円</td> </tr> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	69	28	40	その他(工 具器具及 び備品)	411	180	231	無形固定 資産その他	3	0	3	合計	484	209	274	1年以内	96 百万円	1年超	178 百万円	合計	274 百万円	支払リース料	77 百万円	減価償却費相当額	77 百万円	未経過リース料		1年以内	31 百万円	1年超	143 百万円	合計	174 百万円	<p>[借主側]</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> <tr> <td>その他(工 具器具及 び備品)</td> <td style="text-align: center;">478</td> <td style="text-align: center;">201</td> <td style="text-align: center;">276</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産その他</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">597</td> <td style="text-align: center;">254</td> <td style="text-align: center;">343</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">123 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">220 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">31 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">118 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150 百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	97	47	49	その他(工 具器具及 び備品)	478	201	276	無形固定 資産その他	22	4	17	合計	597	254	343	1年以内	123 百万円	1年超	220 百万円	合計	343 百万円	支払リース料	65 百万円	減価償却費相当額	65 百万円	未経過リース料		1年以内	31 百万円	1年超	118 百万円	合計	150 百万円	<p>[借主側]</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>その他(工 具器具及 び備品)</td> <td style="text-align: center;">461</td> <td style="text-align: center;">164</td> <td style="text-align: center;">297</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産その他</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">573</td> <td style="text-align: center;">204</td> <td style="text-align: center;">368</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">120 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">247 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">137 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">137 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">129 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160 百万円</td> </tr> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	90	38	51	その他(工 具器具及 び備品)	461	164	297	無形固定 資産その他	22	1	20	合計	573	204	368	1年以内	120 百万円	1年超	247 百万円	合計	368 百万円	支払リース料	137 百万円	減価償却費相当額	137 百万円	未経過リース料		1年以内	30 百万円	1年超	129 百万円	合計	160 百万円
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置 及び 運搬具	69	28	40																																																																																																																	
その他(工 具器具及 び備品)	411	180	231																																																																																																																	
無形固定 資産その他	3	0	3																																																																																																																	
合計	484	209	274																																																																																																																	
1年以内	96 百万円																																																																																																																			
1年超	178 百万円																																																																																																																			
合計	274 百万円																																																																																																																			
支払リース料	77 百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	77 百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年以内	31 百万円																																																																																																																			
1年超	143 百万円																																																																																																																			
合計	174 百万円																																																																																																																			
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置 及び 運搬具	97	47	49																																																																																																																	
その他(工 具器具及 び備品)	478	201	276																																																																																																																	
無形固定 資産その他	22	4	17																																																																																																																	
合計	597	254	343																																																																																																																	
1年以内	123 百万円																																																																																																																			
1年超	220 百万円																																																																																																																			
合計	343 百万円																																																																																																																			
支払リース料	65 百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	65 百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年以内	31 百万円																																																																																																																			
1年超	118 百万円																																																																																																																			
合計	150 百万円																																																																																																																			
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置 及び 運搬具	90	38	51																																																																																																																	
その他(工 具器具及 び備品)	461	164	297																																																																																																																	
無形固定 資産その他	22	1	20																																																																																																																	
合計	573	204	368																																																																																																																	
1年以内	120 百万円																																																																																																																			
1年超	247 百万円																																																																																																																			
合計	368 百万円																																																																																																																			
支払リース料	137 百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	137 百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年以内	30 百万円																																																																																																																			
1年超	129 百万円																																																																																																																			
合計	160 百万円																																																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																																																																												
<p>[貸主側]</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>112</td> <td>50</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,549</td> <td>1,245</td> <td>1,304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,662</td> <td>1,295</td> <td>1,366</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>450 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>926 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,377 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>384 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>192 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>33 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>33 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	112	50	62	その他	2,549	1,245	1,304	合計	2,662	1,295	1,366	1年以内	450 百万円	1年超	926 百万円	合計	1,377 百万円	受取リース料	384 百万円	減価償却費	192 百万円	受取利息相当額	33 百万円	未経過リース料		1年以内	33 百万円	1年超	97 百万円	合計	131 百万円	<p>[貸主側]</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>105</td> <td>51</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,402</td> <td>1,205</td> <td>1,197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,508</td> <td>1,256</td> <td>1,251</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>448 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>867 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,316 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>454 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>193 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>40 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>52 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>170 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222 百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	105	51	54	その他	2,402	1,205	1,197	合計	2,508	1,256	1,251	1年以内	448 百万円	1年超	867 百万円	合計	1,316 百万円	受取リース料	454 百万円	減価償却費	193 百万円	受取利息相当額	40 百万円	未経過リース料		1年以内	52 百万円	1年超	170 百万円	合計	222 百万円	<p>[貸主側]</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>112</td> <td>60</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,606</td> <td>1,331</td> <td>1,274</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,719</td> <td>1,391</td> <td>1,327</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>453 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>897 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,351 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>829 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>383 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>71 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>37 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	112	60	52	その他	2,606	1,331	1,274	合計	2,719	1,391	1,327	1年以内	453 百万円	1年超	897 百万円	合計	1,351 百万円	受取リース料	829 百万円	減価償却費	383 百万円	受取利息相当額	71 百万円	未経過リース料		1年以内	37 百万円	1年超	113 百万円	合計	151 百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	112	50	62																																																																																																											
その他	2,549	1,245	1,304																																																																																																											
合計	2,662	1,295	1,366																																																																																																											
1年以内	450 百万円																																																																																																													
1年超	926 百万円																																																																																																													
合計	1,377 百万円																																																																																																													
受取リース料	384 百万円																																																																																																													
減価償却費	192 百万円																																																																																																													
受取利息相当額	33 百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	33 百万円																																																																																																													
1年超	97 百万円																																																																																																													
合計	131 百万円																																																																																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	105	51	54																																																																																																											
その他	2,402	1,205	1,197																																																																																																											
合計	2,508	1,256	1,251																																																																																																											
1年以内	448 百万円																																																																																																													
1年超	867 百万円																																																																																																													
合計	1,316 百万円																																																																																																													
受取リース料	454 百万円																																																																																																													
減価償却費	193 百万円																																																																																																													
受取利息相当額	40 百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	52 百万円																																																																																																													
1年超	170 百万円																																																																																																													
合計	222 百万円																																																																																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	112	60	52																																																																																																											
その他	2,606	1,331	1,274																																																																																																											
合計	2,719	1,391	1,327																																																																																																											
1年以内	453 百万円																																																																																																													
1年超	897 百万円																																																																																																													
合計	1,351 百万円																																																																																																													
受取リース料	829 百万円																																																																																																													
減価償却費	383 百万円																																																																																																													
受取利息相当額	71 百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	37 百万円																																																																																																													
1年超	113 百万円																																																																																																													
合計	151 百万円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年5月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	982	1,472	490
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	982	1,472	490

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	
私募債	1
(2)子会社及び関連会社株式	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,221
(3)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	270

当中間連結会計期間末(平成18年5月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	1,094	1,977	882
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,094	1,977	882

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	
私募債	-
(2)子会社及び関連会社株式	
非上場株式	344
(3)その他有価証券	
非上場株式	401

前連結会計年度末（平成17年11月30日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	981	1,818	836
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	981	1,818	836

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	
私募債	1
(2)子会社及び関連会社株式	
非上場株式	1,374
(3)その他有価証券	
非上場株式	314

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 定性的情報の記載について

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>(1)取引の内容及び利用目的等</p> <p>連結子会社であるガステックサービス(株)においては、商品の仕入価格の変動リスクを軽減するため、商品スワップ取引を行っています。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 商品スワップ取引 商品の購入価格(仕入価格)</p> <p>ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、商品(仕入)価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 リスク管理方針に従ってヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社グループにおけるデリバティブ取引は、商品仕入価格の変動リスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 商品スワップの取引は、市場リスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行等による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引を行っている連結子会社においては、取締役会で承認された内規に従って個別案件毎に実施計画を策定し、決裁権限規定に従った承認を得たうえで、行っております。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
ヘッジ会計が適用されている商品スワップ取引以外は、該当事項はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)

	エネルギー サプライ&ソ リューション 事業 (百万円)	エンジニア リング&メン テナンス事業 (百万円)	カーライフ サポート 事業 (百万円)	アニマル ヘルスケア 事業 (百万円)	ロジスティクス 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,951	12,145	5,757	7,795	1,279	6,894	68,824	-	68,824
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,506	362	230	4	1,623	556	4,284	(4,284)	-
計	36,458	12,508	5,987	7,799	2,902	7,451	73,109	(4,284)	68,824
営業費用	34,783	12,281	5,895	7,640	2,637	7,596	70,834	(4,201)	66,632
営業利益	1,675	227	92	159	265	145	2,275	(82)	2,192

当中間連結会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)

	エネルギー サプライ&ソ リューション 事業 (百万円)	エンジニア リング&メン テナンス事業 (百万円)	カーライフ サポート 事業 (百万円)	アニマル ヘルスケア 事業 (百万円)	ロジスティクス 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,853	14,509	6,079	7,917	1,472	6,817	76,650	-	76,650
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,469	663	245	2	1,707	475	4,562	(4,562)	-
計	41,323	15,172	6,324	7,919	3,180	7,292	81,213	(4,562)	76,650
営業費用	39,762	14,533	6,293	7,787	2,988	7,215	78,579	(4,284)	74,295
営業利益	1,561	639	30	132	191	76	2,633	(278)	2,354

前連結会計年度(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)

	エネルギー サプライ&ソ リューション 事業 (百万円)	エンジニア リング&メン テナンス事業 (百万円)	カーライフ サポート 事業 (百万円)	アニマル ヘルスケア 事業 (百万円)	ロジスティクス 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	67,733	26,106	11,218	15,599	2,686	13,492	136,837	-	136,837
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,131	648	511	8	2,931	1,192	8,424	(8,424)	-
計	70,865	26,755	11,729	15,608	5,618	14,685	145,261	(8,424)	136,837
営業費用	69,217	26,559	11,627	15,410	5,419	14,927	143,161	(8,295)	134,866
営業利益	1,648	195	102	197	198	241	2,099	(128)	1,971

(注)1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、商品（製品及び役務を含む）の種類、性質等を勘案し、下記2.の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品・製品・役務

事業区分	主要事業
エネルギーサプライ&ソリューション事業	L Pガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等
エンジニアリング&メンテナンス事業	土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
カーライフサポート事業	輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業	動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
ロジスティクス事業	石油類輸送、一般貨物運送等
その他の事業	ホスピタリティー事業、割賦販売及びリース、インテリア用品販売、資産賃貸、その他

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	396	505	731	提出会社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年12月1日 至平成17年5月31日）、当中間連結会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）及び前連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年12月1日 至平成17年5月31日）、当中間連結会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）及び前連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり純資産額 643.97円	1株当たり純資産額 689.39円	1株当たり純資産額 668.78円
1株当たり中間純利益金額 41.07円	1株当たり中間純利益金額 24.97円	1株当たり当期純利益金額 65.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 21.41円	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 63.66円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,630	994	2,664
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	1	55
(うち利益処分による役員賞与金)	(0)	(1)	(55)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,629	992	2,608
期中平均株式数(千株)	39,675	39,762	39,674
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	6,611	1,304
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(-)	(6,611)	(1,304)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		240		185		182	
2 繰延税金資産		7		9		12	
3 未収入金		686		490		747	
4 短期貸付金		300		-		-	
5 関係会社短期貸付金		-		3,530		3,100	
6 その他		35		30		14	
貸倒引当金		0		0		0	
流動資産合計		1,269	4.22	4,246	12.33	4,057	11.86
固定資産							
1 有形固定資産	1	0		-		-	
2 無形固定資産		6		8		9	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		-		90		-	
(2) 関係会社株式		28,830		28,830		28,830	
(3) 関係会社長期貸付金		-		1,200		1,200	
(4) 長期前払費用		-		4		-	
(5) 繰延税金資産		11		49		124	
計		28,842		30,174		30,155	
固定資産合計		28,848	95.78	30,183	87.67	30,164	88.14
資産合計		30,118	100.00	34,429	100.00	34,221	100.00
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		1		1		1	
2 賞与引当金		22		30		38	
3 役員賞与引当金		-		4		-	
4 その他	2	467		167		542	
流動負債合計		492	1.63	203	0.59	581	1.70
固定負債							
1 社債		-		4,000		4,000	
固定負債合計		-	-	4,000	11.62	4,000	11.69
負債合計		492	1.63	4,203	12.21	4,581	13.39
(資本の部)							
資本金		8,000	26.56	-	-	8,000	23.38
資本剰余金							
1 資本準備金		15,584		-		15,584	
2 その他資本剰余金		4,999		-		4,999	
資本剰余金合計		20,584	68.34	-	-	20,584	60.15
利益剰余金							
1 中間(当期)未処分利益		1,067		-		1,083	
利益剰余金合計		1,067	3.55	-	-	1,083	3.16
自己株式		25	0.08	-	-	27	0.08
資本合計		29,626	98.37	-	-	29,639	86.61
負債資本合計		30,118	100.00	-	-	34,221	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	8,000	23.24	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	15,584		-	-
(2) その他資本剰余金		-	-	4,999		-	-
資本剰余金合計		-	-	20,584	59.78	-	-
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-	-	1,673		-	-
利益剰余金合計		-	-	1,673	4.86	-	-
4 自己株式		-	-	31	0.09	-	-
株主資本合計		-	-	30,226	87.79	-	-
純資産合計		-	-	30,226	87.79	-	-
負債純資産合計		-	-	34,429	100.00	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
業務受託料収入		300		239		585	
受取配当金		685	986	1,060	1,300	981	1,566
一般管理費			407		519		769
営業利益			578		781		797
営業外収益	1		0		19		1
営業外費用			-		-		17
経常利益			579		800		780
税引前中間(当期)純利益			579		800		780
法人税、住民税及び事業税		134		156		31	
法人税等調整額		99	34	77	78	18	50
中間(当期)純利益			613		879		830
前期繰越利益			453		-		453
中間配当額			-		-		201
中間(当期)未処分利益			1,067		-		1,083

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成17年11月30日 残高 (百万円)	8,000	15,584	4,999	20,584	1,083	1,083	27	29,639	29,639
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					281	281		281	281
役員賞与					7	7		7	7
自己株式の取得							4	4	4
自己株式の処分			0	0			0	0	0
中間純利益					879	879		879	879
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	590	590	3	586	586
平成18年5月31日 残高 (百万円)	8,000	15,584	4,999	20,584	1,673	1,673	31	30,226	30,226

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	社債発行費 同左
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌期から費用処理しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は4百万円減少しております。 (4)	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。 (3) (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌期から費用処理しております。
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2)連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、30,226百万円であります。</p> <p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当中間会計期間から、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)
	<p>(中間貸借対照表) 「関係会社短期貸付金」は、前中間期まで、流動資産の「短期貸付金」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を越えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「関係会社短期貸付金」の金額は300百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間会計期間末 (平成18年5月31日)	前事業年度末 (平成17年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 0百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 0百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 0百万円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)	前事業年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
1	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 19百万円	1
2 減価償却実施額 有形固定資産 0百万円 無形固定資産 0百万円	2 減価償却実施額 有形固定資産 -百万円 無形固定資産 1百万円	2 減価償却実施額 有形固定資産 0百万円 無形固定資産 1百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式 (注)	48,257	6,703	275	54,685
合計	48,257	6,703	275	54,685

(注) (1)普通株式の自己株式の株式数の増加6,703株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2)普通株式の自己株式の株式数の減少275株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
1株当たり純資産額	736.85円	1株当たり純資産額	751.97円	1株当たり純資産額	737.07円
1株当たり中間純利益金額	15.26円	1株当たり中間純利益金額	21.88円	1株当たり当期純利益金額	20.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	18.79円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19.82円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	613	879	830
普通株主に帰属しない金額(百万円)			7
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	(7)
普通株主に係る中間(当期)純利益(百万円)	613	879	822
期中平均株式数(千株)	40,208	40,198	40,206
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(千株)		6,611	1,304
(うち転換社債型新株予約権付社債)	()	(6,611)	(1,304)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年7月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額..... 200百万円

1株当たりの金額..... 5円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成18年8月18日

(注) 平成18年5月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第4期）（自平成16年12月1日 至 平成17年11月30日） | 平成18年2月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 自己株券買付状況報告書 | 平成18年8月11日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 8月23日

株式会社 サーラコーポレーション
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 木下 邦彦 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 伊藤 恵一 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成16年12月1日から平成17年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の平成17年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

（セグメント情報）の[事業の種類別セグメント情報]の（注）4．事業区分の変更に記載されているとおり、会社は事業区分を従来の7区分から6区分に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 8月22日

株式会社 サーラコーポレーション
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 木下 邦彦 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 伊藤 恵一 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成17年12月1日から平成18年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 8月23日

株式会社 サーラコーポレーション
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 木下 邦彦 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 伊藤 恵一 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第4期事業年度の中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社の平成17年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 8月22日

株式会社 サーラコーポレーション
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 木下 邦彦 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 伊藤 恵一 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第5期事業年度の中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーションの平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。